



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 エムティジェネックス株式会社
 コード番号 9820 URL <http://www.mt-genex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 均
 (氏名) 長野 幸司
 TEL 03-5405-4011

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,202	7.6	151	7.6	158	7.8	108	8.7
2018年3月期第2四半期	1,117	6.8	141	27.8	146	26.8	99	25.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 108百万円 (8.5%) 2018年3月期第2四半期 100百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	100.49	
2018年3月期第2四半期	92.39	

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	3,207	2,716	84.7	2,522.72
2018年3月期	3,339	2,654	79.5	2,464.75

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 2,716百万円 2018年3月期 2,654百万円

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		40.00	40.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	5.1	265	4.9	280	5.8	190	8.6	176.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2018年11月8日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照下さい。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,079,600 株	2018年3月期	1,079,600 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,773 株	2018年3月期	2,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	1,076,979 株	2018年3月期2Q	1,077,215 株

2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移致しましたが、米中貿易摩擦の動向や相次ぐ自然災害の影響、消費税率引き上げを控えた消費動向など、景気の先行きに関しては予断を許さない状況が続いております。

オフィスマーケットにつきましては、企業の拡張需要が依然堅調であり、空室率は低水準を維持する一方、2020年にかけて大規模オフィスビルの大量供給が予定されていることから、今後需給関係の変化に留意する必要があります。建設業界におきましては、建設技能労働者不足による労務費上昇や資材費上昇による収益率の低下が懸念される事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き中長期的な視点に立ち、事業規模の拡大、新規顧客獲得のための営業強化ならびにM&Aの案件調査に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,202,219千円（前年同期比84,819千円増）、営業利益151,885千円（同10,704千円増）、経常利益158,373千円（同11,438千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益108,223千円（同8,700千円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業セグメント	当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	347,915	47,878	358,073	47,773	△10,157	+105
駐車場	583,041	68,301	502,661	64,282	+80,379	+4,019
住宅・ビル管理	235,113	12,321	225,988	11,063	+9,124	+1,257
保険代理	36,149	23,383	30,676	18,061	+5,473	+5,322
合計	1,202,219	151,885	1,117,400	141,181	+84,819	+10,704

・リニューアル

サイン工事が縮小した結果、前年同期に対し減収となりましたが、収益性の高い工事種別のウェイトが高かったことにより、営業利益につきましては前年同期並みを確保いたしました。

・駐車場

前年度下半期にオープンいたしました駐車場5ヶ所の収益が寄与し、前年同期に対し増収増益となりました。

・住宅・ビル管理

トイレトペーパー等の衛生消耗品の販路が拡大した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

・保険代理

火災保険、地震保険、工事保険のいずれも順調に推移した結果、前年同期に対し増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ131,377千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が86,616千円減少、完成工事未収入金が23,742千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ193,221千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が199,533千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ61,843千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当43,082千円、親会社株主に帰属する四半期純利益108,223千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,207,853千円、負債合計は491,317千円、純資産合計は2,716,535千円、自己資本比率は84.7%、1株当たり純資産額は2,522円72銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は993,579千円（前連結会計年度末比86,616千円減少）となりました。

営業活動により減少した資金は38,751千円（前年同四半期は84,450千円減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益158,373千円、売上債権の減少額26,741千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額199,533千円、仕入債務の減少額21,325千円、法人税等の支払額31,070千円であります。

投資活動により減少した資金は1,224千円（前年同四半期は9,582千円減少）となりました。支出の内容は、有形固定資産の取得1,224千円であります。

財務活動により減少した資金は46,639千円（前年同四半期は42,998千円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,894千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、2018年5月11日発表の「2018年3月期 決算短信」に記載の業績予想数値を変更しております。詳細につきましては、2018年11月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、セグメント別の業績見通しは次のとおりです。

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度（見通し）		前連結会計年度（実績）		増減	
	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）
リニューアル	700	82	694	81	+5	+0
駐車場	1,150	130	1,041	115	+108	+14
住宅・ビル管理	440	18	445	28	△5	△10
保険代理	60	35	53	28	+6	+6
合計	2,350	265	2,235	252	+114	+12

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,196	993,579
受取手形及び売掛金	52,195	49,195
完成工事未収入金	124,845	101,102
貯蔵品	2,089	1,064
未成工事支出金	—	351
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
その他	66,875	60,751
流動資産合計	3,176,201	3,056,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,434	16,434
減価償却累計額	△8,711	△9,377
建物及び構築物(純額)	7,722	7,056
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	51,871	53,096
減価償却累計額	△35,266	△39,498
その他(純額)	16,605	13,597
有形固定資産合計	46,376	42,702
無形固定資産		
その他	5,642	4,895
無形固定資産合計	5,642	4,895
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	9,219
敷金及び保証金	58,493	58,493
繰延税金資産	40,721	33,273
その他	13,951	3,223
貸倒引当金	△10,728	—
投資その他の資産合計	111,010	104,209
固定資産合計	163,029	151,807
資産合計	3,339,230	3,207,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,471	58,354
工事未払金	88,054	67,846
未払法人税等	44,713	49,988
前受金	49,697	62,266
預り金	284,300	84,766
賞与引当金	13,583	13,820
資産除去債務	13,375	13,375
その他	28,553	31,937
流動負債合計	581,749	382,355
固定負債		
長期預り敷金	82,084	84,908
退職給付に係る負債	20,705	24,053
固定負債合計	102,789	108,962
負債合計	684,539	491,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,583,749	1,648,889
自己株式	△3,641	△7,387
株主資本合計	2,652,167	2,713,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	2,972
その他の包括利益累計額合計	2,524	2,972
純資産合計	2,654,691	2,716,535
負債純資産合計	3,339,230	3,207,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	1,117,400	1,202,219
売上原価	808,202	878,722
売上総利益	309,198	323,497
販売費及び一般管理費	168,016	171,612
営業利益	141,181	151,885
営業外収益		
受取利息	5,469	5,084
受取配当金	93	100
雑収入	191	1,312
営業外収益合計	5,754	6,497
営業外費用		
雑損失	—	9
営業外費用合計	—	9
経常利益	146,935	158,373
税金等調整前四半期純利益	146,935	158,373
法人税、住民税及び事業税	50,117	42,900
法人税等調整額	△2,704	7,249
法人税等合計	47,413	50,149
四半期純利益	99,522	108,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,522	108,223

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	99,522	108,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	448
その他の包括利益合計	620	448
四半期包括利益	100,142	108,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,142	108,671
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,935	158,373
減価償却費	4,423	5,644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	449	236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,342	3,348
受取利息及び受取配当金	△5,562	△5,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,601	26,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,474	674
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,662	6,144
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,717	16,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,355	△21,325
預り金の増減額 (△は減少)	△123,272	△199,533
未払費用の増減額 (△は減少)	522	△259
その他	△6,640	6,834
小計	△25,576	△12,845
利息及び配当金の受取額	5,537	5,164
法人税等の支払額	△64,411	△31,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,450	△38,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△1,224
無形固定資産の取得による支出	△2,811	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,025	—
その他	△354	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,582	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△251	△3,745
配当金の支払額	△42,746	△42,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,998	△46,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,030	△86,616
現金及び現金同等物の期首残高	944,536	1,080,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,505	993,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。